

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL http://www.shiphd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	125,356	14.4	5,781	19.3	6,232	17.3	3,193	7.4
26年3月期第2四半期	109,586	1.6	4,844	△28.2	5,313	△27.0	2,974	△32.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,406百万円(8.5%) 26年3月期第2四半期 3,139百万円(△32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	79.43	-
26年3月期第2四半期	73.29	72.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	167,934	49,332	29.1
26年3月期	173,393	47,621	27.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 48,829百万円 26年3月期 47,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	48.00	48.00
27年3月期	-	0.00			
27年3月期(予想)			-	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	8.0	14,600	5.4	15,000	1.7	8,800	3.2	198.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	41,440,700株	26年3月期	41,440,700株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,235,515株	26年3月期	1,235,515株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	40,205,185株	26年3月期2Q	40,577,162株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成27年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、平成26年10月2日に公表しております「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」による増加株式数の上限数を反映させております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税や円安による原材料・エネルギーコストの上昇の影響を受け、依然として景気は先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬改定の実施により在宅医療、地域連携への移行が鮮明になり、これに則した医療施設・介護施設のあり方が模索されております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、ヘルスケア事業において介護施設の立ち上げに伴う先行費用が発生したものの、トータルパックプロデュース事業においてプロジェクト案件が計画通り仕上がったこと、調剤薬局事業において経営効率化が進捗したこと等から、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は125,356百万円（前年同四半期連結累計期間比14.4%増）、営業利益は5,781百万円（前年同四半期連結累計期間比19.3%増）、経常利益は6,232百万円（前年同四半期連結累計期間比17.3%増）、四半期純利益は3,193百万円（前年同四半期連結累計期間比7.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

①トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、大型のプロジェクト案件が当初予定通りに完成したこと等により順調に推移いたしました。また、海外ではミャンマーにおいて子会社を設立し、ヘルスケアサービス事業を開始いたしました。

この結果、売上高は42,910百万円（前年同四半期連結累計期間比30.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3,949百万円（前年同四半期連結累計期間比30.8%増）となりました。

②メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、償還価格の改定があったものの、在庫管理の見直しにより運用方法を整備するとともに、昨年度に受託したSPD施設や、M&Aにより増加したグループ会社の業績が寄与したこと等から順調に推移いたしました。

この結果、売上高は61,334百万円（前年同四半期連結累計期間比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,043百万円（前年同四半期連結累計期間比24.4%増）となりました。

③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、7月に有料老人ホーム「グリーンライフ仙台」が開設したことや、食事提供施設の展開が進んだこと等により増収となった一方、新規施設やデイサービス拠点の立ち上げ先行費用を計上したこと等から営業利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,828百万円（前年同四半期連結累計期間比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同四半期連結累計期間比85.0%減）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定や消費税増税等の影響を受けたものの、新規店舗の開設を進めるとともに、不採算店舗の閉店等による経営効率化を実施したこと等により順調に推移いたしました。

この結果、売上高は10,848百万円（前年同四半期連結累計期間比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は834百万円（前年同四半期連結累計期間比0.4%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、動物病院事業は計画を下回り推移した一方、理化学機器の販売については計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は433百万円（前年同四半期連結累計期間比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同四半期連結累計期間比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は167,934百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,459百万円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物が4,119百万円、賃貸不動産が1,522百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が11,494百万円減少したこと等によるものであります。

負債は118,601百万円となり、前連結会計年度末と比べて7,169百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金12,143百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が14,296百万円、短期借入金が5,797百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は49,332百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,710百万円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,929百万円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が3,193百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末比1.9ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,745百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比5,524百万円支出増）となりました。これは主に、売上債権が11,364百万円減少し、税金等調整前四半期純利益を5,992百万円計上した一方、仕入債務が12,825百万円減少し、法人税等を3,898百万円支払い、たな卸資産が1,265百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,002百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比700百万円支出増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が537百万円、長期貸付金の回収による収入が437百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が4,835百万円、定期預金の預入による支出が695百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,650百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比1,852百万円収入増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が5,797百万円、長期借入金の返済による支出が2,344百万円、配当金の支払額が1,929百万円あった一方、長期借入れによる収入が15,200百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3,081百万円減少し、18,151百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、平成26年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首における退職給付に係る負債が233百万円減少し、退職給付に係る資産(投資その他の資産「その他」)が132百万円、利益剰余金が232百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,278	19,374
受取手形及び売掛金	70,955	59,460
電子記録債権	830	959
商品及び製品	7,805	8,555
仕掛品	1,575	2,075
原材料及び貯蔵品	858	873
その他	8,778	12,720
貸倒引当金	△122	△133
流動資産合計	112,959	103,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,521	13,640
土地	8,455	8,466
建設仮勘定	2,439	263
賃貸不動産(純額)	10,922	12,445
その他(純額)	1,836	2,438
有形固定資産合計	33,176	37,255
無形固定資産		
のれん	10,385	9,905
その他	696	956
無形固定資産合計	11,081	10,861
投資その他の資産		
長期貸付金	7,718	7,278
その他	10,365	10,595
貸倒引当金	△1,908	△1,944
投資その他の資産合計	16,175	15,929
固定資産合計	60,433	64,046
資産合計	173,393	167,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,484	58,188
電子記録債務	1,154	2,625
短期借入金	6,687	890
未払法人税等	3,927	2,461
賞与引当金	1,555	1,498
その他	12,073	12,853
流動負債合計	97,884	78,516
固定負債		
社債	2,650	2,383
長期借入金	20,245	32,389
退職給付に係る負債	2,038	1,845
資産除去債務	245	257
その他	2,708	3,209
固定負債合計	27,887	40,084
負債合計	125,771	118,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855	5,855
資本剰余金	10,224	10,224
利益剰余金	32,461	33,957
自己株式	△2,349	△2,349
株主資本合計	46,192	47,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	968
為替換算調整勘定	126	167
退職給付に係る調整累計額	26	5
その他の包括利益累計額合計	981	1,141
少数株主持分	447	502
純資産合計	47,621	49,332
負債純資産合計	173,393	167,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	109,586	125,356
売上原価	95,365	109,075
売上総利益	14,221	16,280
販売費及び一般管理費	9,376	10,499
営業利益	4,844	5,781
営業外収益		
受取利息	182	163
受取配当金	31	42
負ののれん償却額	329	329
持分法による投資利益	16	—
その他	124	157
営業外収益合計	684	692
営業外費用		
支払利息	175	191
持分法による投資損失	—	3
その他	40	45
営業外費用合計	215	240
経常利益	5,313	6,232
特別利益		
固定資産売却益	1	3
関係会社株式売却益	3	—
補助金収入	—	59
その他	—	0
特別利益合計	4	63
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	1	8
投資有価証券評価損	—	284
その他	51	3
特別損失合計	52	304
税金等調整前四半期純利益	5,265	5,992
法人税、住民税及び事業税	2,010	2,596
法人税等調整額	261	158
法人税等合計	2,271	2,755
少数株主損益調整前四半期純利益	2,993	3,236
少数株主利益	19	43
四半期純利益	2,974	3,193

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,993	3,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	139
為替換算調整勘定	41	51
退職給付に係る調整額	—	△20
その他の包括利益合計	146	169
四半期包括利益	3,139	3,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,111	3,353
少数株主に係る四半期包括利益	28	53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,265	5,992
減価償却費	861	957
のれん償却額	785	809
負ののれん償却額	△329	△329
持分法による投資損益(△は益)	△16	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△33
受取利息及び受取配当金	△213	△206
支払利息	175	191
売上債権の増減額(△は増加)	12,248	11,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△566	△1,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,713	△12,825
リース投資資産の増減額(△は増加)	△2	△3,644
その他	△1,769	157
小計	6,542	1,161
利息及び配当金の受取額	210	186
利息の支払額	△187	△194
法人税等の支払額	△3,787	△3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,778	△2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△482	△695
定期預金の払戻による収入	490	537
有形固定資産の取得による支出	△2,611	△4,835
有形固定資産の売却による収入	2	10
無形固定資産の取得による支出	△183	△346
投資有価証券の取得による支出	△500	△108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△36	—
短期貸付けによる支出	△3	—
短期貸付金の回収による収入	6	0
長期貸付けによる支出	△1,240	—
長期貸付金の回収による収入	259	437
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,302	△5,002

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,261	△5,797
長期借入れによる収入	3,938	15,200
長期借入金の返済による支出	△2,351	△2,344
社債の償還による支出	△782	△392
株式の発行による収入	14	—
自己株式の取得による支出	△2,348	—
配当金の支払額	△1,857	△1,929
少数株主への配当金の支払額	△1	—
リース債務の返済による支出	△74	△84
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,798	4,650
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	15
現金及び現金同等物の期首残高	1,330	△3,081
現金及び現金同等物の期首残高	17,790	21,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,121	18,151

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,942	56,140	9,357	10,714	109,154	432	109,586	—	109,586
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	420	227	3	—	650	5	656	△656	—
計	33,362	56,367	9,360	10,714	109,805	437	110,242	△656	109,586
セグメント利益	3,018	839	264	832	4,954	61	5,016	△171	4,844

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△171百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△216百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,910	61,334	9,828	10,848	124,922	433	125,356	—	125,356
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	967	1,275	17	—	2,260	10	2,271	△2,271	—
計	43,877	62,610	9,846	10,848	127,182	444	127,627	△2,271	125,356
セグメント利益	3,949	1,043	39	834	5,867	54	5,921	△140	5,781

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△140百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し決議し、平成26年10月15日に発行価格、処分価格及び売出価格等を次のとおり決定いたしました。なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については、平成26年10月22日に全て払込みを完了しております。

(1) 公募による新株式発行 (一般募集)

① 募集株式の種類及び数	当社普通株式 7,000,000株
② 発行価格 (募集価格)	1株につき 2,467円
③ 発行価格の総額	17,269百万円
④ 払込金額	1株につき 2,365.24円
⑤ 払込金額の総額	16,556百万円
⑥ 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 8,278百万円 増加した資本準備金の額 8,278百万円
⑦ 払込期日	平成26年10月22日

(2) 公募による自己株式の処分 (一般募集)

① 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,000,000株
② 処分価格 (募集価格)	1株につき 2,467円
③ 処分価格の総額	2,467百万円
④ 払込金額	1株につき 2,365.24円
⑤ 払込金額の総額	2,365百万円
⑥ 払込期日	平成26年10月22日

(3) 当社株式の売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

① 売出株式の種類及び数	当社普通株式 1,200,000株
② 売出価格	1株につき 2,467円
③ 売出価格の総額	2,960百万円
④ 受渡期日	平成26年10月23日

(4) 第三者割当による新株式発行 (以下、「本件第三者割当増資」という。)

① 募集株式の種類及び数	当社普通株式 (上限) 1,200,000株
② 払込金額	1株につき 2,365.24円
③ 払込金額の総額	(上限) 2,838百万円
④ 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 1,419百万円 増加する資本準備金の額 (上限) 1,419百万円
⑤ 払込期日	平成26年11月14日
⑥ 割当先	野村証券株式会社
⑦ その他	

野村証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

(5) 調達資金の使途

一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限21,630百万円については、17,000百万円を当社グループの設備投資資金に、3,000百万円を平成27年4月末までに設立出資資金に、1,630百万円を平成28年3月末までに運転資金に充当する予定であります。